事務事業ID
2363

令和01年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	ファシリティマネジメント推進事業					担当課	財務部財政課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	管財係
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進			事業区分	事業期間　平成26年度　～
	基本事業	1	効率的で健全な財政運営				市単独事業・国県補助事業　市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態　直営
	一般会計	2	1	6	市有財産管理費		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	本市の成長・発展のために必要な施策・事業を着実に推進していくため、将来にわたって持続可能な財政運営を堅持するとともに、これを支える自主財源等の確保に努めます。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市が所有する公共施設	①意図（どのようになることを目指すか）	多機能化などによる有効活用、統廃合を含めた配置適正化により、コンパクトシティの実現、公共施設の維持管理に係る財政負担の軽減・平準化を図る。
	初期	②①になるために必要な状態	公共施設等の配置状況や利用者数、維持管理費用、老朽化等の現況を把握し、公共施設管理の中長期的な取組の方向性を明らかにした基本方針を定める。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		公共建築物の総延床面積	㎡	目標値	0	0	10年間で11,697㎡の削減（H30～R9）			
				実績値	316,136	320,967	調整中			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	市有財産管理台帳システムの保守経費及び、公共施設の適正配置、施設保全のあり方を研究するための経費等。 ・旅　費　研修会等参加旅費 ・委託料　新地方公会計制度支援業務
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・公共施設等総合管理計画の進捗管理 ・公共施設の適正配置などファシリティマネジメントの推進 ・公共施設マネジメントシステムを活用し、施設情報、コスト情報、サービス情報、メンテナンス情報の蓄積 ・公共施設個別施設計画策定に向けた各種情報による１次評価を実施

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	今後の人口減少等により公共施設等の利用需要の変化が見込まれることに加え、平成27年度で普通交付税の合併特例期間が終了することから、財政負担の軽減・平準化の観点からも、公共施設等の適正配置や計画的な施設更新・統廃合・長寿命化などの老朽化対策が必要となるため。		
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画	公共施設等総合管理計画、公共施設配置適正化計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	公共建築物のほとんどが、合併前の旧町それぞれの考え方で整備されたもので、同じような機能・目的を持つ施設が複数存在している。施設類型での配置状況は、延床面積で見た場合、学校教育系施設が47.1%と多くの割合を占めており、次いで公営住宅、行政系施設となっている。昭和55年以降に建設された新耐震基準に適合した建物は全体の約７割を占めている。		

			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	16,932	2,192	2,200	0		
	事業費計		千円	16,932	2,192	2,200	0		

事務事業ID	2363	事務事業名	ファシリティマネジメント推進事業	所属課	財務部財政課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	平成27年度策定の公共施設等総合管理計画や平成30年度策定した公共施設配置適正化計画により、各公共施設における複合化、集約化等の方向性・方針を定める公共施設個別施設計画の策定を進めていたが、策定に必要な施設の現状把握（施設情報、コスト情報、サービス情報、メンテナンス情報等の集約）による1次評価までしか実施することができなかった。
課　題	公共施設配置適正化計画に基づき、保有量削減に向けた取り組み、具体的な施設の検討をするため、個別施設計画の策定を進める。 策定を進めるなかで、1次評価結果等を踏まえて、2次評価等を実施し、公共施設における複合化、集約化等の方向性・方針を定める。
対　策	個別施設計画策定のため、施設所管課や関連する課との十分な連携が必要である。 また、市（施設所管課）の考えだけでなく、行政・市民・事業者等が協働で推進する必要がある。 個別施設の立案の際には「用途別」、「地域別」、「時間別」の視点を組み合わせて検討する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	今後の人口減少等による市民ニーズへの対応や公共施設の改修・更新にかかる費用などの課題への対応として、保有総量を削減するため、個別施設計画の策定を進める。 本事務事業については、新地方公会計制度支援業務を他の既存事業へ移管し、公共施設の配置の見直し・再配置の検討について、推進するため、新規事業を創設し、終了事業とする。 移管先新規事業「公共施設配置適正化推進事業」

事務事業ID
2570

令和01年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	シティプロモーション推進事業					担当課	総務部秘書広報課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	広報広聴係
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進			事業区分	事業期間　平成31年度　～
	基本事業	2	市政情報の提供と市民意見の反映				市単独事業・国県補助事業：市単独
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態：直営
	一般会計	2	1	3	広報広聴費		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	多くの市民が自ら進んで市政やまちづくりに参画できるよう、広報・広聴活動を強化します。また、市のイメージや知名度を高めます。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民等	①意図（どのようになることを目指すか）	市内外に地域づくりの担い手を増やし、地域独自の価値・魅力を発信する活動を通じて、地域の持続的な発展につなげる
	初期	②①になるために必要な状態	・本市の真の魅力を理解し、共感してもらう人たちを増やす ・新たな地域資源の掘り起こし等を通じたシビックプライドの醸成 ・市の魅力やブランドメッセージの効果的な発信		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	地域おこし企業人の採用人数	人	目標値			1	1	1	1
				実績値			0			
	活動指標	ふるさと大使・伊達な宣伝部長への情報提供	回	目標値			24	24	24	24
				実績値			17			
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	民間企業のスペシャリスト人材や伊達なふるさと大使を活用した総合的なシティプロモーション、市民のシビックプライドの醸成、市内外に地域づくりの担い手を増やすための戦略的な広報活動を推進する
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・総務省「地域おこし企業人プログラム」に該当する民間企業の専門知識・人脈・経験のある人材の招致 ・シティプロモーション、行政広報を専門とする大学教授を講師とする職員研修の開催 ・シティプロモーション推進指針（案）の作成 ・市長と伊達なふるさと大使との意見交換 ・地域の魅力を発信する新たなPRサポーター制度「伊達な宣伝部長」の設置、募集、委嘱状の交付（４人） ・伊達なふるさと大使、伊達な宣伝部長への定期的な情報提供（広報紙送付、Eメール情報定期便の発信）

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	少子化・高齢化、人口減少などの課題の克服、地域の持続的な発展やまちの活気を維持・向上するため、外部人材を活用したシティプロモーション事業に取り組み、本市の魅力を効果的に訴求・発信していくとともに、活動を通じての地域づくりの担い手の育成を図る必要がある	
	根拠法令・要綱等	伊達市「伊達なふるさと大使」設置要綱、総務省「地域おこし企業人交流プログラム推進要綱」等	関連する個別計画：
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	令和元年度新規事業のため、目に見える変化は現れていないが、「伊達なふるさと大使」や新設した「伊達な宣伝部長」の皆さんに、自らの活動の場で市の魅力や地域情報を発信していただいており、本市の認知度・知名度向上、関係人口（共感者）の拡大となる機会に繋がっている。	

		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0	0
	都道府県支出金	千円			0	0	0	0
	地方債	千円			0	0	0	0
	その他	千円			0	0	0	0
	一般財源	千円			265	11,913	11,913	11,913
	事業費計	千円			265	11,913	11,913	11,913

事務事業ID	2570	事務事業名	シティプロモーション推進事業	所属課	総務部秘書広報課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	○成果指標の実績等からみた当該年度の達成状況 ・市の魅力発信や地域資産のブランディングなど、本事業企画の軸となる「地域おこし企業人」について、令和2年4月から2年間の派遣受入が決定した。 ・新たな情報発信者として「伊達な宣伝部長」を設置した。 ・庁内キーパーソンの掘り起こしのため研修会を実施した。 ・次年度から本事業の軸となる派遣企業人と市民（市内事業者）が連携した地域資産のブランディング、企業人視点での行政広報や都市圏に向けたPR戦略など、本格的な事業推進に向けての準備が整った。
課　題	○シティプロモーションに関する庁内連携 ・庁内部署（広報、企画、観光、商工振興、移住定住担当など）間の具体的連携 ・ブランディングの対象とする地域資産、PR戦略におけるターゲットの設定 ○行政の意識改革と市民の地域関与の熱量アップ ○分かり易く、伝わりやすい広報及び市外（首都圏や国外）に向けた効果的なPR手法の確立
対　策	○地域おこし企業人を活用した地域ブランド、PR戦略等の強化 ・地域資産のブランディング、ターゲティングによるPR戦略の確立（地域の価値向上） ・行政広報（広報紙・ホームページ・SNS）の改善、充実 ○体験型ワークショップの開催 ・地域資源の掘り起こし、キーパーソン人材の発見・育成、地域参加意欲の向上 ○地域外の担い手創出 ・伊達市に共感・支援してくれる地域外の応援者（関係人口）による新たなサポーター制度の検討

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	「伊達市の魅力発信」を推進するため企業人を活用した地域資産のブランディングやPR戦略等の強化、「まちへの誇りを醸成」するための市民等参加による体験型ワークショップの実施により、「地域の担い手」となりうる市民や地域外の応援者（関係人口）の拡大に繋げる。

事務事業ID
1051

令和01年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	議会会報発行支援事業			担当課	議会事務局
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	議事係
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進	事業区分	事業期間　平成31年度　～　平成31年度
	基本事業	2	市政情報の提供と市民意見の反映		市単独事業・国県補助事業　市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	1	1	1	議会事務局費

実施形態	一部委託

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	多くの市民が自ら進んで市政やまちづくりに参画できるよう、広報・広聴活動を強化します。また、市のイメージや知名度を高めます。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民	①意図（どのようになることを目指すか）	①年４回の定例会終了後、本会議等の内容を分かりやすく簡明に掲載する。 ②定例会後、１か月半を目途に発行する。
	初期	②①になるために必要な状態	広報紙を通じ、市民に対して議会活動の状況や政策的議論を分かりやすく伝えることで市政への関心が高まる。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	議会だより発行部数	部	目標値	91,200	91,200	91,200	90,000	90,000	90,000
				実績値	90,800	90,000	90,000			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	議会だより発行事業 発行回数　原則年４回（定例会ごと） 発行部数　22,500部（１回あたり） 内　　容　議決内容、一般質問及び答弁、議会の動き等
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 平成２８年度　１，７３８，８００円 平成２９年度　１，５５３，４７２円 平成３０年度　１，６６０，６０８円 令和元年度　　１，６２０，９２８円の需用費（印刷製本費）を執行して全戸配布したことにより、市民に対して議会活動の状況や政策的議論を分かりやすく伝えることで、市政への関心を高める一助となった。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	市議会の活動状況を広く市民に広報し、議会に対する理解と信頼を高めるため、合併時（平成18年(2006年)）から発行している。	
	根拠法令・要綱等	伊達市議会会議規則第86条	関連する個別計画　なし
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	議会だよりを発行することにより、以前より市議会に対する市民の関心が高まり、意見、要望が増加している。	

			年度 単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (予算)	03年度 (計画)	04年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	1,554	1,661	1,621	1,716	2,060	2,060
	事業費計		千円	1,554	1,661	1,621	1,716	2,060	2,060

事務事業ID	1051	事務事業名	議会会報発行支援事業	所属課	議会事務局

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	市議会への関心は以前よりも高まっていると考えられる。議場での本会議以外の会議（各常任委員会等）の傍聴者もいる。議会だよりに掲載した、議案等に対する各議員の賛否一覧表の見方や解釈に関する問い合わせも時々ある。
課　題	現状よりさらにわかりやすく、幅広い年齢層に興味を持ってもらえる広報紙づくりの支援に努める。 令和2年度は、予算の関係で発行できるページ数が令和元年度と比較して余裕がなくなることから、内容の充実を更に図らなければならない。
対　策	文章ばかりでなく、写真やイメージ図、伊達市にまつわるコラム等を掲載し、紙面を読む（見る）気が起きるものに工夫する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	市民の代表である市議会の活動状況を市民に広報し、議会に対する理解と関心を高める一助として議会だよりの発行・配布は必要である。

事務事業ID
2020

令和01年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	ケーブルテレビネット配信事業					担当課	総務部秘書広報課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	CATV室業務係
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進			事業区分	事業期間　平成23年度　～
	基本事業	2	市政情報の提供と市民意見の反映				市単独事業・国県補助事業　市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態　一部委託
	一般会計	2	1	16	ケーブルテレビ番組制作費		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	多くの市民が自ら進んで市政やまちづくりに参画できるよう、広報・広聴活動を強化します。また、市のイメージや知名度を高めます。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	インターネット利用者（市民）	①意図（どのようになることを目指すか）	ケーブルTVが放送されていない地域（伊達地域以外）でも、自主放送番組が見られるようにする。
	初期	②①になるために必要な状態	TV放送地域以外でもケーブルTVの番組を見ることができる。 ケーブルTVの放送時間帯以外でも番組を見ることができる（オンデマンド配信）。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		提供番組数	番組	目標値	330	330	260	240	250	250
				実績値	281	255	227			
		自主放送番組オンデマンドアクセス数	回	目標値	25,000	25,000	20,000	22,000	25,000	28,000
				実績値	23,549	19,629	21,837			
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	伊達市ケーブルテレビの自主放送番組等をインターネット配信して、伊達地域以外での視聴環境整備を図る。 １地域・行政情報　①ＣＡＴＶ制作番組をネット配信する。　市内の話題（祭り、地域行事、文化団体行事など）を放送している自主放送番組「週刊こんにちはだて」をネット配信する。　②市長・議長年頭挨拶などを配信する。 ２　市議会（定例会・臨時会）中継をネット配信する。　①生中継（リアルタイム配信）　②録画配信（日付別、議事日程の説明者・質問者ごと）
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 「週刊こんにちはだて11ちゃん」のネット配信 市議会中継（生放送・録画放送）のネット配信

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	市長マニフェストによる。 市民から、ＣＡＴＶ制作番組の伊達地域以外への放送拡大要望があるため。		
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	映像配信をするには高速インターネット回線が必要とされるが、インターネット加入者が少ない（採算の見込めない）地域では、通信事業者による環境整備が遅れていた。H22年度において、市が光ケーブルを整備して通信事業者に貸し出すことになり、市全域で高速インターネット回線利用が可能となった。伊達地域向けではなく、市内全域に向けた番組内容も求められている。 H29年8月よりスマートフォンやタブレットでも自主放送番組「週刊こんにちはだて」を視聴できるようになった。		

		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳　国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,335	4,348	4,389	4,451	4,451	4,451
	事業費計	千円	4,335	4,348	4,389	4,451	4,451	4,451

事務事業ID	2020	事務事業名	ケーブルテレビネット配信事業	所属課	総務部秘書広報課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	伊達市全域において、ケーブルテレビで制作・放送している番組を視聴できるようにする。伊達市ホームページを閲覧できる環境があれば、「週刊こんにちはだて」を自宅等のパソコンで視聴できる。平成29年8月より「週刊こんにちはだて」をスマートフォンやタブレットでも視聴できるようになった。
課　題	伊達地域のケーブル網が老朽化しているが、全面更新するには約4億円を要する。 伊達市全域にケーブルを敷設することは、多額の費用がかかることを考慮すると、実現は難しい。 ケーブルテレビで制作・放送している「週刊こんにちはだて」が、スマートフォンやタブレットでも視聴できることは市民にあまり浸透していない。平成29年度実施のアンケート結果によると、インターネット環境でケーブルテレビの制作番組を視聴したことがあるのは約19%、伊達地域以外では約6%の回答であった。
対　策	ケーブルテレビで制作・放送している番組がインターネット環境でも視聴できることは、市民にあまり浸透していないため、伊達市ホームページや広報紙、CATVの番組内でも積極的に周知していく必要がある。 ケーブルテレビの番組をホームページ等を経由して視聴する手順が煩雑であるため、簡易に視聴できる方法を構築する必要がある。 伊達市公式ユーチューブにも伊達市のPR動画とともに、CATV制作番組や歴史物シリーズを中心として投稿していくことが必要と考える。

【評価結果】

総合評価		今後の事業全体の方向性やその内容	

事務事業ID
987

令和01年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	ケーブルテレビ番組制作放送事業			担当課	総務部秘書広報課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	CATV室業務係
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進	事業区分	事業期間　平成11年度　～
	基本事業	2	市政情報の提供と市民意見の反映		市単独事業・国県補助事業　市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	16	ケーブルテレビ番組制作費
					実施形態　一部委託

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	多くの市民が自ら進んで市政やまちづくりに参画できるよう、広報・広聴活動を強化します。また、市のイメージや知名度を高めます。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	伊達地域市民	①意図（どのようになることを目指すか）	ケーブルTVの放送番組により行政情報や地域情報を気軽に視聴できる。また、サービスが受けられる。
	初期	②①になるために必要な状態	自主放送番組をケーブル利用による視聴からインターネット利用による視聴へ切り替えることで、行政情報や地域情報を手軽に得ることが出来るエリアを拡張する。また、安価で有料番組などのサービスが受けられる。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		ケーブルテレビ加入世帯数	世帯	目標値	3,000	3,000	2,900	2,870	2,800	2,000
				実績値	2,910	2,905	2,898			
		有料番組加入世帯数	世帯	目標値	410	410	385	340	0	0
				実績値	406	383	367			
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	伊達市ケーブルテレビ自主放送番組の制作、放送及びＢＳ・ＣＳデジタル有料番組の運用と加入促進等を図る。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 平日月曜から木曜は30分枠「こんにちはだて」を放送。 金曜日から日曜日は60分枠「週刊こんにちはだて」を放送。 随時、入学式、運動会、卒業式、芸能発表会などの特集番組を放送。 BS8チャンネル・CS22チャンネルを有料基本番組として配信。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成11年4月、旧伊達町において「高齢社会」、「生涯学習」、「高度情報社会」に対応するため、保健センター、図書館、ＣＡＴＶの機能を備えた情報ネットワーク複合施設館を整備したことが契機。		
	根拠法令・要綱等	放送法	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	伊達市合併に伴い、伊達地域以外の情報も放送してほしいという要望がある一方で、伊達地域の情報をもっと多く放送してほしいという要望もある。 放送機材の老朽化が進んでいる。有料放送加入者の減少に伴い、有料放送事業の収支状況が悪化している。		

		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	14,953	14,214	13,501	12,589	0	0
	一般財源	千円	34,284	39,128	38,562	36,708	34,196	34,196
	事業費計	千円	49,237	53,342	52,063	49,297	34,196	34,196

事務事業ID	987	事務事業名	ケーブルテレビ番組制作放送事業	所属課	総務部秘書広報課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	自主放送番組の配信内容の充実を図る。
課　題	伊達地域におけるCATV加入率が64%まで低下している。近年の住宅地開発により、開局当初に放送エリアとして想定していなかった地域の人口が急激に増加しているが、これらの地域に伝送路が敷設されていないため、加入希望を受け入れられない。 CATV加入世帯は自主放送番組だけでなく、地デジ放送局の視聴もCATVに依存しているが、これらの放送を提供する経費に対する受益者負担を今までしてこなかった。 映像編集機やカメラなど放送機材の老朽化により、これらの機器故障が頻発している。 安価で有料番組などのサービスを行っていたため、加入者の減少が有料放送事業の収支悪化に拍車をかけている。
対　策	伊達市内におけるCATVの認知度を高める必要がある。 多額の経費をかけて放送エリアの拡大をすることは難しいため、加入希望者の居住地によってはお断りすることもある。 自主放送番組の内容の充実を目指す。 有料放送事業のうち、令和2年度より無償で提供していた有料放送加入者向け番組表や納入通知書の送付を終了する。有料放送番組事業の見直しを図る。

【評価結果】

総合評価		今後の事業全体の方向性やその内容	

事務事業ID
893

令和01年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	ホームページ運用事業			担当課	総務部秘書広報課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	広報広聴係
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進	事業区分	事業期間　～
	基本事業	2	市政情報の提供と市民意見の反映		市単独事業・国県補助事業　／　市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	3	広報広聴費
					実施形態　／　一部委託

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	多くの市民が自ら進んで市政やまちづくりに参画できるよう、広報・広聴活動を強化します。また、市のイメージや知名度を高めます。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民	①意図（どのようになることを目指すか）	HPで行政情報を入手し理解してもらい、生活を便利で豊かにする。
	初期	②①になるために必要な状態	・職員が、見やすいページの作り方を習熟 ・見やすくなったホームページへのアクセス数が増加		

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
アウトカム指標	ホームページのアクセス数（年間）	件	目標値	590,000	600,000	770,000	770,000	770,000	770,000
			実績値	620,131	764,942	884,567			
アウトプット指標	CMS操作研修会の参加者数	人	目標値	43	43	43	43	43	43
			実績値	59	36	35			
活動指標	CMS操作研修会の開催	回	目標値	1	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1			

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	・パソコン及び携帯（モバイル）版のホームページの開設及び運用 ・ホームページの情報提供の即時性を活かし、新着情報として各課からホームページの更新も行う。 ・ホームページサーバについては、セキュリティの確保がなされている外部のレンタルサーバーを活用し、システムトラブル発生時に迅速な対応を行う。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・行政情報を詳しく、リアルタイムに市民に伝えるためにホームページ及びSNSを運用 ・CMSを利用し、各課から積極的に情報発信を行う ・市政に興味を持ってもらうため、ケーブルテレビの自主放送番組をトップページから配信。また、議会のページから議会中継を配信 ・視覚障がい者のための、広報紙の音声配信を実施 ・SNS（Facebook・Twitter）の積極的な運用（月20回程度）

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	合併前の旧町時代からそれぞれの町でHPを立ち上げ情報を公開している。		
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	平成29年度はホームページURLが「lg.jpドメイン」へと変更になったことから一時的にアクセス数が減少したものの、アクセス数は年々増加している。アクセス数をデバイス別に比較すると、スマートフォンがパソコンを上回る月が増えている。		

事業費		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	2,514	2,595	2,686	2,621	2,686	2,686
事業費計		千円	2,514	2,595	2,686	2,621	2,686	2,686

事務事業ID	893	事務事業名	ホームページ運用事業	所属課	総務部秘書広報課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・アクセス数は増加傾向にある。 ・CMS研修会により、CMSを操作できる職員が年々増加している。 ・各課が積極的な情報発信を行っていることも、アクセス数の増加につながっていると推測される。
課　題	・課によっては、情報発信に対する意欲の違いや、ページデザインのバラつきが見られる。 ・分類分けなどの機能を使いこなせていないために、情報を探しにくいページが散見される。 ・CMSでページを公開後、閲覧する側の目線で記事内容を確認していないケースがある。 ・広報紙に掲載した情報が、ホームページには掲載されていないケース。また、その逆のケースがある。 ・地域の担い手づくり、交流人口や関係人口の拡大のため、シティプロモーションの観点から、わかりやすい行政情報に努めるとともに、市外に向けて地域の魅力を効果的に発信していくことが必要。 ・SNSでの情報発信をする課に偏りがある。
対　策	・管理担当として更新状況などの点検を強化し、各課に最新情報を掲載するよう積極的に促す。 ・「分類分け」機能などの利用をCMS研修で周知することで、各ページの検索性を向上させる。 ・ホームページ公開作業後に実際のページを目視するよう、CMS研修等で周知する。 ・広報紙にQRコードを掲載し、ホームページに誘導するなど多角的に情報を発信する。 ・令和2年度から配置される「地域おこし企業人」と連携し、シティプロモーションの観点から市民がまちづくりに参画できるようなホームページ作りや、SNSでの情報発信方法を探る。 ・庁内の情報発信のキーパーソンとなる各部企画広報担当と連携し、組織的な発信力に努める

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	パソコンよりもスマートフォンからのアクセスが多くなっているので、スマートフォンから閲覧することを意識したページ作成の周知を徹底する。広報紙やSNSなどと連動した多角的な情報発信を行う。シティプロモーションを意識したサイト作りやSNS発信に取り組む。

事務事業ID
895

令和01年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	伊達市事業説明書発行事業					担当課	総務部秘書広報課		
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	広報広聴係		
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進			事業区分	事業期間	～	
	基本事業	2	市政情報の提供と市民意見の反映				市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態		直営
	一般会計	2	1	3	広報広聴費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	多くの市民が自ら進んで市政やまちづくりに参画できるよう、広報・広聴活動を強化します。また、市のイメージや知名度を高めます。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民	①意図（どのようになることを目指すか）	市民が市の予算や事業を理解し、地域の課題を市と市民が共に解決する。
	初期	②①になるために必要な状態	市の事業や予算を分かりやすく説明した冊子を作成し、全世帯に配布することで、市の取り組みについての情報公開と説明責任を果たす。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	発行部数	部	目標値	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
				実績値	22,000	22,000	22,000			
	アウトカム指標	事業説明書を使用した説明会議への参加者数	人	目標値	396	396	396	396	396	396
				実績値	361	342	364			
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	・事業内容と経費を分かりやすく説明された冊子（伊達市事業説明書）を作成し、全戸配布する。 ・年度をまたぐ作業工程となるため、印刷データ作成作業と（前年度実施）印刷製本作業（当該年度実施）とを分離発注する。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 伊達市事業説明書を22,000部印刷し、全世帯に配布するとともに、この冊子を使用して協働の担い手となる行政推進員を対象に市内５地域で「伊達市経営に関する説明会議」を開催した。 令和元度の参加者は364人（対象396人中）

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	市では「協働の自立したまちづくり」を基本政策に据えており、それを進めるためには、その年における市の取り組みを分かりやすく市民に情報提供することが不可欠と考えていた。そこで市の取り組みに関心を持っていただき、市政運営に積極的に参画いただくために、平成19年度から「予算」という関心の高い切り口で冊子（伊達市事業説明書）の作成を開始した。
	根拠法令・要綱等	関連する個別計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	市の事業を分かりやすく伝えるために冊子を全戸配布し、その上で年度毎の方針、重点・主要事業等の説明会を開催している。これらを通じ、市の取り組む事業の内容について徐々に市民の理解が深まっている。

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （予算）	03年度 （計画）	04年度 （計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	1,933	1,937	1,935	1,602	2,540	2,540
	事業費計		千円	1,933	1,937	1,935	1,602	2,540	2,540

事務事業ID	895	事務事業名	伊達市事業説明書発行事業	所属課	総務部秘書広報課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・当年度の主要事業や予算概要をいつでも確認することができることから、市政に関心を持ってもらう機会となっている。冊子の発行により、市の事業や財政状況に関心を持つ市民が増えている。 ・市から市民への伝達・連絡事項に関する業務を担う、行政推進員への説明資料としても活用している。
課　題	・発行に当たっては全課の協力を得る必要があるが、冊子の作成時期が年度末となること、かつ複数回に渡る校正作業などの負担が生じている。 ・行政推進員を通じて冊子を全戸配布しているが、世帯数が多い町内会や高齢化が進んでいる地区からは配布することが困難との意見が寄せられている
対　策	・印刷データ作成は委託であるが、軽微な文字校正などは市側でDTP修正作業を行うなど、工程の短縮に努めている。また、各部署で責任掲載体制が取れれば、校正回数も含めた事業量削減の余地はある。 ・配布面や財政面から、市民や行政推進員から簡素化の意見・提案が寄せられていたことから、令和2年度版の作成に当たっては掲載する事業を絞り込み、冊子の簡素化を図り、50頁以内の構成とした。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	市の事業を予算の関連から説明するこの取り組みは、市民協働による市政運営をする上で不可欠である。 引き続き、掲載事業を精査するとともに、市としての説明内容を工夫する。

事務事業ID
1055

令和01年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	広報紙発行事業			担当課	総務部秘書広報課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	広報広聴係
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進	事業区分	事業期間　平成18年度　～
	基本事業	2	市政情報の提供と市民意見の反映		市単独事業・国県補助事業　市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	3	広報広聴費
					実施形態　直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	多くの市民が自ら進んで市政やまちづくりに参画できるよう、広報・広聴活動を強化します。また、市のイメージや知名度を高めます。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民	①意図（どのようになることを目指すか）	市からのお知らせや地域の情報などを、定期的にわかりやすく知ることができ、行政に対する信頼、理解や協力などを得ることができる。
	初期	②①になるために必要な状態	定期的な発行。広報紙に必要な情報がわかりやすく掲載されていると感じる市民の増加。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	発行部数	回	目標値	44,300	44,300	44,300	22,300	22,300	22,300
				実績値	44,300	44,300	44,300			
	活動指標	企画広報会議の開催	部	目標値	12	12	11	11	11	11
				実績値	12	12	11			
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	「だて市政だより」（オールカラー版24～28ページ程度）を毎月第４木曜日に発行（22,300部） 「だて市政だより・お知らせ版」（白黒版６ページ）を毎月第２木曜日に発行（22,000部） ラジオ放送を月２回実施し、情報を発信。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・広報紙として「市政だより」を月１回（年12回）発行。「お知らせ版」を月１回（年11回）発行。 ・広報紙は、市担当者が編集ソフトを用いて自前で編集し、写真加工や印刷作業は業者が行う。 ・市内外に向けて行政情報や地域情報を効果的に発信するため、部企画広報担当者による月例会議を開催。 ・紙面に掲載するトピックスや特集の企画と取材を行う。 ・広報紙の電子版を発行日に市ホームページ、自治体発行冊子の電子ポータルサイト「マチイロ」や「ふくしまイーブックス」に掲載。 ・ラジオ放送を活用した情報発信を月２回（年24回）実施、 ・民間企業が発行する情報誌へ地域情報を提供（年12回）

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	市政情報を広く市民に周知するため、市が責任をもって行うべき事業であり、市と市民を直接つなぐツールとして合併前の旧町から引き続き発行しているもの。	
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	紙面の構成や写真など質の高いものを求められている傾向にある。文字のみの情報では読まれない可能性があり、読みやすく・わかりやすく・伝わる広報紙が求められている。	

			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	410	410	1,324	820	410	410
		一般財源	千円	9,238	10,587	8,532	10,072	11,440	11,440
	事業費計		千円	9,648	10,997	9,856	10,476	11,850	11,850

事務事業ID	1055	事務事業名	広報紙発行事業	所属課	総務部秘書広報課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・グループウエアへの広報紙年間発行スケジュールの掲示、部企画広報担当者による会議を毎月開催し、計画的かつ効果的な広報活動に努めた。 ・市民協働推進の面から、特に伝えたい市の取り組みを特集記事として掲載した。また、各分野で活躍する市民が登場するコーナー「まちのキラリ」を連載化したほか、地域の伝統産業や偉人を取り上げる特集を掲載し、市民の一体感の醸成に努めた。 ・文章をできるだけ簡潔にし、写真やグラフなどを多用することで、わかりやすい紙面づくりに努めた。また、「ユニバーサルデザインフォント」を導入したことで、読みやすさの向上を図った。
課　題	・広報紙の特集記事は、市の事業や取り組みを中心に掲載しているが、シビックプライド（地域への誇りや愛着）をさらに醸成するためには、広報紙の紙面上でも後押ししていく必要がある。 ・令和2年度からは、市政だより（本紙）とお知らせ版を統合し、月1回の発行となる。広報紙を読めば必要な情報がすべて得られるようにする必要がある。 ・世代に応じた情報発信の方法を検討する。
対　策	・令和2年度から秘書広報課に配置される「地域おこし企業人」と連携し、伊達市の魅力（産業や歴史、人物など）を発信する特集や記事を掲載する。 ・各部署の報告に基づく年間広報計画によって効果的な広報を計画的に行い、紙面による行政情報を広報紙に集約する。 ・広報紙（紙媒体）を基本としつつも、紙面にQRコードを掲載して関連サイトに誘導するなど、多角的に情報を発信する。また、電子版広報紙の周知を引き続き行う。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	自治体広報の手段として、広報紙（紙媒体）は保存性に優れ、「読み手が情報を発見する」特性を持つため、引き続き主たる広報媒体として内容の充実を図る。 一方、将来の地域の担い手である若い世代は、主にインターネットやSNSから情報を入手している。情報の入手方法が多様化している中で、多角的な広報手段を検討していく。

事務事業ID
897

令和01年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	市長への手紙事業			担当課	総務部秘書広報課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	広報広聴係
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進	事業区分	事業期間　～
	基本事業	2	市政情報の提供と市民意見の反映		市単独事業・国県補助事業　市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	3	広報広聴費

事業区分	実施形態	直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	多くの市民が自ら進んで市政やまちづくりに参画できるよう、広報・広聴活動を強化します。また、市のイメージや知名度を高めます。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民	①意図（どのようになることを目指すか）	市民との協働による住みよいまちづくりを目指し、市民の声を市政に反映させる。
	初期	②①になるために必要な状態	市政への質問、要望等の内容・課題等を検討することで、業務改善が図られると同時に、付随する業務への波及効果もあり、結果的に市民サービス度の向上につなげる。		

区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
アウトプット指標	市長への手紙の受理件数	件	目標値	197	200	250	250	250	250
			実績値	180	232	213			
アウトカム指標	対応件数（回答・個別対応済み）	件	目標値	197	200	250	250	250	250
			実績値	180	232	213			
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	市長への手紙の用紙を市民に配布し、市に対する要望・意見・苦情・質問を受付し、検討内容などを回答する。 ホームページにおいても入力フォームを掲載し、受付を行う。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・四半期ごとに市の広報紙と一緒に全世帯に専用用紙を配布。収受後の手紙について処理。 ・総合支所や中央交流館など公共施設への専用用紙の設置 ・市ホームページ専用フォームからの意見・要望の受け付け ・広報紙や市ホームページに、主な手紙の内容とその回答、集計情報を掲載

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	合併前の旧保原町で年２回実施されていたが、合併により一時中断。 合併後の平成18年５月に市民の声を直接聞くことができる広聴業務の一手段として実施。	
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	開始当時と比べて、受付総数は減っているが、ここ数年は年間200件程で推移している。 市への提言等に比べ、意見、要望、苦情など自分の思いや状況の訴えが増加しており、行政としての関与について回答が困難なケースが多い。	

			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	147	197	199	234	199	199
	事業費計		千円	147	197	199	234	199	199

事務事業ID	897	事務事業名	市長への手紙事業	所属課	総務部秘書広報課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・手紙の内容・課題等を検討することで業務改善が図られ、市民サービス度の向上につながった。 ・市民の意見とそれに対する回答を分野別にデータベース化し、庁内で情報共有を計れるようにファイルサーバーの共有フォルダ内に格納している。
課　題	・手紙の処理が複数の部署にまたがる場合、担当部署の処理の遅れにより、回答案作成までの期間が長くなるケースがあった。 ・担当職員がお聞きした方が迅速に対応できるような、個人的な要望・苦情が少なくない。 ・苦情として捉えるのではなく、貴重な市民意見として捉え、施策に反映していく仕組みづくりが必要。 ・配布直後に手紙が集中し、他業務の事務処理が滞ることがあった。
対　策	・手紙の処理が複数部署にまたがる場合には横断的な連携処理を促し、早期回答につなげる。 ・事務迅速化のため、回答についても政策提言的な案件と各部署で個別対応可能な案件に割り振る。 ・回答案作成までの処理期間を把握し、遅れがある場合には早期提出を促す。 ・引き続き市民の意見を分野別にデータベース化し、各部署の担当分野の政策形成の参考としてもらう。 ・事務処理の平準化のため、手紙用紙の配布時期あるいは地域別配布ローテーションなどを検討する。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	広聴事業として、いわゆるサイレントマジョリティの意見を引き上げる有効な手段である。 苦情が多い。要望が多いということは、それだけニーズが高い事への表れでもあるので、そこにニーズがあることを捉えて市政に活かす必要がある。手紙での市民意見を整理し、担当部署が政策提言を行えるような仕組みを検討していく。 また、事務を迅速化するため、政策提言的な案件と各部署で個別対応可能な案件に割り振るように改善を図りたい。

事務事業ID
802

令和01年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	委員会行政視察事業			担当課	議会事務局
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	庶務係
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進	事業区分	事業期間　～
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進		市単独事業・国県補助事業　／　市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	1	1	1	議員活動費

実施形態	直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	各常任委員会、議会運営委員会、特別委員会の所属議員	①意図（どのようになることを目指すか）	委員会所属議員が、所管に係る調査研究に資するための視察を行い、議会活動に活用する。
	初期	②①になるために必要な状態	全国の自治体において特色ある施策、事業が展開されている先進地の調査・研修を実施することにより、当市の施策展開及び議員個々の政策立案能力の向上に寄与している。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		視察参加議員/各委員会の所属議員	%	目標値	100	100	100	100	100	100
				実績値	94	95	93			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	常任委員会及び議会運営委員会、特別委員会の先進地行政視察、議会運営状況等の視察
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 視察研修件数 各常任委員会　7自治体、1企業団、2法人 議会運営委員会　2地方議会

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	行政に対する市民の要求は年々多様化・高度化してきており、議会活動においても、議員の政策形成能力の向上、視野の拡大、調査活動の重要度が増してきているため、各種施策や事業の先進地に学ぶための行政視察は合併以降継続して行っている。		
	根拠法令・要綱等	伊達市議会会議規則　第86条の２	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	議員の政策形成能力の向上が図られ、視察で得られた情報を一般質問に取り入れるなど、議会活動に反映する努力が行われている。		

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （予算）	03年度 （計画）	04年度 （計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,355	1,819	2,513	2,313	2,513	2,513
	事業費計		千円	2,355	1,819	2,513	2,313	2,513	2,513

事務事業ID	802	事務事業名	委員会行政視察事業	所属課	議会事務局

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	市議会議員が、それぞれが属する委員会の所管事項に関する調査研究の一環として、先進自治体の行政視察を実施し、そこで得た見識を議案の審議等に役立てることにより、執行機関に対するチェック機関という市議会の役割の達成につなげている。
課　題	行政課題も変化していく。
対　策	継続して調査を行うことで、各議員が委員会行政視察を通じて得た見識を、本会議での一般質問及び質疑、委員会での審査等の議員活動に活用され、市議会全体として、市の課題を明確にしていくことや今後の市の政策、施策を提案していくことにつなげる。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	今後も、各議員が委員会行政視察で得た見識を議員活動に活かし、市政に反映させていくことにより、市民の福祉の向上を図る。

事務事業ID
2392

令和01年度　事務事業マネジメントシート

理　事	課　長	係　長	担当者

事務事業名	自立したまちづくりプラン策定事業			担当課	建設部都市整備課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	都市計画係
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進	事業区分	事業期間　平成26年度　～　令和02年度
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進		市単独事業・国県補助事業　／　市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	8	4	1	都市計画諸費
					実施形態　／　直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市内の土地利用者	①意図（どのようになることを目指すか）	一体的な調和のとれた都市づくりを推進し、持続可能な土地利用を行う。
	初期	②①になるために必要な状態	合併以来、県北都市計画区域（線引き）と霊山都市計画区域（非線引き）の２つの異なる土地利用規制となっており、これら都市計画区域の再編を検討し、関係自治体の理解を得る。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	都市計画がまちづくりに活かされたと思う市民の割合	%	目標値	—	—	51	51	51	51
				実績値	—	—	28.6			
	アウトプット指標	開発許可面積	㎡	目標値	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
				実績値	53,806	46,800	27,614			
	活動指標	検討委員会・市民説明会等の会議開催回数	回	目標値	1	4	10	50	—	—
				実績値	1	4	2			

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	１　２つの異なる都市計画を再編するため、各種調査・検討を行う。 ２　福島県及び関係近隣市町との協議・調整を図る。 ３　再編検討委員会や庁内部会を開催し、都市計画区域再編の検討を行う。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） １　新たな都市計画決定を反映させるため、都市計画図を更新した。 ２　区域再編検討委員会を２回開催し、区域再編原案の検討を行った。 ３　県及び関係市町との協議の場において、本市の区域再編の考え方を説明し理解を求めた。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	市町村合併により、県北都市計画区域（線引き）と霊山都市計画区域（非線引き）の異なる都市計画区域により土地利用規制を行ってきており、都市計画区域の再編・統一化が課題となっていた。		
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画	伊達農業振興地域整備計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	1. 平成28年3月に伊達市都市計画マスタープランが策定された。 2. 平成28年3月に伊達市長期未着手都市計画道路見直し計画が策定された。 3. 平成29年度に伊達市単独都市計画区域設定支援業務に係るプロポーザルを実施し、各種調査分析等を行った。 4. 平成30年度に上記業務を引き続き行い、将来政策の目標及び都市計画区域再編原案の検討を行った。検討委員会を開催した。		

事業費		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	639	1,090	1,004		
	一般財源	千円	30,519	23,553	25,410	6,487		
事業費計		千円	30,519	24,192	26,500	7,491	—	—

事務事業ID	2392	事務事業名	自立したまちづくりプラン策定事業	所属課	建設部都市整備課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	区域再編検討委員会にて、本市の区域再編の原案の検討を行いつつ、県並びに関係市町との協議の場において、本市の都市計画再編の考え方を説明し、一定の理解を得られたものの、広域で運営する線引き都市計画区域内でのインフラ整備状況や交流人口などの関係から、関係市町に対する影響等を慎重に検討する必要があるとの見解が示され、目標年次までの達成成果は難しい状況である。 しかし、福島県では、線引き都市計画区域マスタープランの見直し作業を進めており、本市の線引き都市計画区域も該当するため、本市の実情を検討し区域マス見直しに反映することとする。
課　題	都市計画区域の再編にあたっては、広域線引き都市計画を有することから、福島県との協議・同意が必要となり、さらに、県北都市計画区域として、伊達市を除く1市2町との調整が必須となる。 県北都市計画区域内として約50年、広域市町で連携を図り、都市インフラ等の整備を図ってきており、関係市町との調整も大きな課題である。 さらに、都市計画区域再編については、土地利用転換に大きな変更を伴うものであるため、市民等の理解を得る必要もある。
対　策	決定権者である福島県と協議を行い、併せて、近隣関係市町と協議・調整を早期に図る。 住民説明会の開催方法や周知方法の検討を行い、効果的な市民理解を得る工夫を行う。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	人口減少社会における都市計画制度のあり方については、様々な都市計画制度を検討し、自立したまちづくりに向けて調整を図る必要がある。 そのため、都市計画再編のみではなく、定期線引き見直しなどの都市計画制度の活用を行っていく。

事務事業ID
2148

令和01年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	室　長	担当者

事務事業名	業務改善推進事業			担当課	市長直轄総合政策課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	行政経営室
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進	事業区分	事業期間　平成23年度　～
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進		市単独事業・国県補助事業　市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	8	企画諸費

実施形態　一部委託

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	行政組織（職員）	①意図（どのようになることを目指すか）	業務改善を率先して実施し、ムダの無い業務を遂行するとともに改善マインドが醸成される。
	初期	②①になるために必要な状態	・ＤＴＩの改善活動や研修を通して、職員一人ひとりが目的意識を持って仕事に従事するようになる。 ・現状に満足せず常に改善にチャレンジする風土が醸成される。 ・結果として経費の削減が実現する。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	現場巡回指導参加者数	人	目標値	250	160	640	400	400	400
				実績値	185	81	300			
	活動指標	現場巡回数（延べ）	現場	目標値	77	46	184	138	138	138
				実績値	77	46	92			
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	・各職場における業務棚卸し（業務量把握）と作業手順書の更新 ・業務分析を通した業務改善活動の推進 ・業務量の軽減と行政サービスの向上 ・３Ｓ５Ｔの推進
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・３Ｓ５Ｔ現場巡回（移転後写真撮影）　延べ92現場 ・RPA対象業務調査　46職場

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成23年度から合併特例期間の終了を見据え、人材育成と省人化を目指して業務の効率化を図るためトヨタ生産方式による業務改善を始めた。		
	根拠法令・要綱等	無	関連する個別計画	無
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	平成30年度からコンサルタントの巡回ではなく、行政経営室の巡回で実施している。職員では指導ノウハウが少ないため、新規の取り組みは以前より出来ていないが、基礎的な内容について継続的に行っている。		

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （予算）	03年度 （計画）	04年度 （計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	8,509	30	30	26	15	15
	事業費計		千円	8,509	30	30	26	15	15

事務事業ID	2148	事務事業名	業務改善推進事業	所属課	市長直轄総合政策課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	行財政改革の事業の一つとして、職員に対してアンケート調査を実施したが、職員の意識改革に引き続き取り組んでいく必要がある。 本年10月の令和元年東日本台風もあり、特に事業課を中心として3S5Tの徹底ができていないところがある。
課　題	・ある程度、定型的な改善指導の進め方を確立していく必要がある。 ・幅広い職員が参加できるような形での進め方を考えていく必要がある。
対　策	・3S5Tについては定点観測の手法で観測を行っているが、業務プロセスに関しては、特定の手法が確立していない。今後、RPAの導入に伴い、業務プロセスの見直しも必要となってくるため、両業務を連結しながら進める。 ・LoGoチャットなどのITを効果的に活用し全職員が参加した形での意見交換手法の検討を行う。 ・職員の意識改革の方法についてアンケート調査結果を活用し、引き続き検討していく。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	業務改善は、継続して実施していくもの。新しいやり方も含め、より簡易で効果的な方法を検討しながら進めていく。

事務事業ID
2446

令和01年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	室　長	担当者

事務事業名	行政評価運用事業			担当課	市長直轄総合政策課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	行政経営室
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進	事業区分	事業期間　平成28年度　～
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進		市単独事業・国県補助事業　市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	8	企画諸費

事業区分	実施形態	直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	第２次総合計画に掲げる施策の目的	①意図（どのようになることを目指すか）	PDCA（計画-実施-評価-改善）サイクルを回すことで次の活動に反映され、施策の目的・目標及び事務事業の目的・目標が達成され、メリハリのある行政経営につながっている。
	初期	②①になるために必要な状態	・行政評価の各取組みの目的を明確にし、つながりを意識した年間スケジュール（土台）が構築される。 ・行政評価が日常業務に溶け込んでいる。 ・共通認識のもと、部署の垣根を超えた積極的な取組みがなされている。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	総合計画掲載の成果指標達成割合	%	目標値	100	100	100	100	100	100
				実績値	25	36	40(見込値)			
	アウトカム指標	マネジメントシート成果指標達成割合	%	目標値	100	100	100	100	100	100
				実績値	47	47	47(見込値)			
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	第２次総合計画に掲げられた「市の将来都市像」の実現に向け、施策体系に基づき、事務事業評価、施策評価を実施し、各々の達成度を評価・検証して、総合計画の進行管理を行うとともに、市の行政経営方針の策定を行う。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・事務事業評価（各課職場巡回により事務事業マネジメントシートを作成した事務事業を確認した。） ・行政評価推進本部会議（次年度重点的に取り組むべき方針について協議）平成30年度：４回開催

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成18年１月に合併し、平成19年度に第１次総合計画を策定。平成20年度から計画に基づいた進行管理を行ってきた。社会状況の変化を鑑み、第１次総合計画の計画期間を１年残して平成26年度に第２次総合計画を策定。平成27年度から行政評価の手法を用い、引き続き進行管理を行っている。	
	根拠法令・要綱等	伊達市行政評価実施要綱	関連する個別計画　伊達市総合計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	年間スケジュールを通して、「この時期に、こんな目的を持ったこんな取組みをする」ということは意識づけされてきた。施策横断的な課題解決のため、市全体としての成果を求め、各部署の役割を意識した行政活動の取り組みが求められる。	

事業費		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,826	26	32	26	30	30
事業費計		千円	1,826	26	32	26	30	30

事務事業ID	2446	事務事業名	行政評価運用事業	所属課	市長直轄総合政策課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	事務事業の担当課における行政評価(PDCA)については、特にCAの部分が弱い。
課　題	行政評価は担当課による事務事業評価を基本としており、事業見直しが進んでいない。 事務事業を事務事業単体として絶対評価を行うのと同時に、事業間比較を使った相対評価も必要であると考える。
対　策	事務事業単体として絶対評価を行うのと同時に、事業間比較を使った相対評価が行えるような仕組みを検討していきたい。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	事務事業の点検は常に必要となるものであるが、記載内容や評価手法等より効果的なやり方を追求していく。

事務事業ID
2360

令和01年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	室　長	担当者

事務事業名	総合計画策定・推進事業			担当課	市長直轄総合政策課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	行政経営室
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進	事業区分	事業期間　平成19年度　～
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進		市単独事業・国県補助事業　／　市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	8	企画諸費
					実施形態　一部委託

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	総合計画	①意図（どのようになることを目指すか）	将来都市像の実現に向けたまちづくりが推進されている。
	初期	②①になるために必要な状態	総合計画の進捗管理がされている。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	総合計画掲載の成果指標達成割合	%	目標値	100	100	100	100	100	100
				実績値	25	36	40(見込値)			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	総合計画の策定や総合計画に掲げられた「市の将来都市像」の実現に向け、現状の評価・検証して、総合計画の進行管理を行う。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・第２次総合計画　後期基本計画の印刷 ・まちづくりアンケート調査を実施 ・後期基本計画　実施計画を策定

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成19年度に第１次総合計画を策定後、社会状況の変化を鑑み、第１次総合計画の計画期間を１年残して平成26年度に第２次総合計画を策定。平成27年度から行政評価の手法を用い、引き続き進行管理を行っている。		
	根拠法令・要綱等	伊達市総合計画策定本部設置要綱 伊達市総合計画審議会条例	関連する個別計画	伊達市総合計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	平成26年度に伊達市第２次総合計画を策定したが、震災からそれなりの期間が経過し、社会情勢が変化しつつある。		

		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	822	314	2,131	1,038	15,000	1,038
	事業費計	千円	822	314	2,131	1,038	15,000	1,038

事務事業ID	2360	事務事業名	総合計画策定・推進事業	所属課	市長直轄総合政策課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	今年度から第2次総合計画後期基本計画が開始。第2次総合計画全体から見ると折返したところになる。成果指標の達成度を見る限り、前期基本計画期間中は36%と低率であったことから、計画期間満了に向けて加速する必要がある。
課　題	日々の業務を改善しながら、成果指標が達成できるよう各課への意識づけが必要であると考える。
対　策	総合計画の進捗管理は行政評価によって実施しているので、行政評価によるPDCAを回わし、業務効果を高めていくことが必要である。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	総合計画は市の最上位の計画となるので、その実現に向けて工夫をしながら努力をしていく。第3次総合計画がより実行性のある総合計画となるよう、策定に向けた準備も進めていく必要がある。

事務事業ID
1053

令和01年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	職員研修及び能力開発事務			担当課	総務部人事課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	人事給与係
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進	事業区分	事業期間　平成18年度　～
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進		市単独事業・国県補助事業　市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	1	職員研修厚生事業費
					実施形態　直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	職員	①意図（どのようになることを目指すか）	社会情勢の変化に柔軟かつ弾力的に対応できる能力を身につける。
	初期	②①になるために必要な状態	職員が必要な研修を受ける機会が適正に確保されている。 職員が自主的に能力の向上に努めている。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	研修等へ参加した職員の人数	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
				実績値	750	1,089	1,130			
	活動指標	庁内で実施する独自研修の回数	回	目標値	9	10	11	13	11	11
				実績値	9	10	10			
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	研修計画に基づく各種研修を実施し、職員能力の開発及び人材育成を図る。 １　職場研修（ＯＪＴ、職場内ミーティング等） ２　職場外研修（一般研修（庁内・庁外）、専門研修、派遣研修） ３　自己啓発（自主研修助成、資格取得助成）
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 職場外研修 ①一般研修 庁内 917人（新規採用職員研修、文書事務研修、公務員倫理研修、人事評価研修、メンタルヘルス研修等） 庁外 140人（新規採用職員研修、新任課長研修、新任係長研修、基礎力・応用力・実行力アップ研修、接遇実践講座、法務能力向上講座、法律入門講座、政策法務講座、交渉力アップ講座等） ②派遣研修 49人（福島県実務研修、政策研究会、政策課題研修、地方自治体女性職員交流研究会等） 自己啓発 ①自主研修 21人（通信教育、セミナー等）　②資格取得助成 3人

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	職員研修は、自治体開設時から継続して実施している。		
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画	伊達市人材育成基本方針 職員研修計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	計画的な研修の実施により、一定程度の職員能力の開発、人材育成は図られている。 自主的な研修参加、自己啓発等は、未だ不十分な状態である。 職場内のＯＪＴ研修の充実や職員のキャリアデザイン形成に資する研修の実施が求められている。		

		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	3,627	3,618	4,064	5,263	5,263	5,263
	事業費計	千円	3,627	3,618	4,064	5,263	5,263	5,263

事務事業ID	1053	事務事業名	職員研修及び能力開発事務	所属課	総務部人事課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・職員研修計画に基づく各種研修の実施により、職員の能力開発及び人材育成が図られている。
課　題	・社会情勢や職員の年齢構成の変化、女性活躍推進、働き方改革など新たな取り組みの実施に伴い、次世代を担う職員の人材育成が求められている。
対　策	・採用後10年目までの職員を対象とした階層別研修を重点的に実施し、業務遂行能力、対人能力、政策実施能力の習得、向上を目指す。 ・職員の能力開発、人材育成に資する新たな研修の実施を検討する。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	職員研修計画に基づく各種研修を継続して実施し、職員能力の開発及び人材育成を推進する。 ・職場研修の推進（OJT、職場内ミーティング等） ・職場外研修の実施（一般研修（庁内・庁外）、専門研修、派遣研修） ・自己啓発の推進（自主研修助成、資格取得助成等）

事務事業ID
1974

令和01年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	職員人事管理事務			担当課	総務部人事課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	人事給与係
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進	事業区分	事業期間　平成18年度　～
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進		市単独事業・国県補助事業　／　市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	1	総務一般管理費
					実施形態　／　直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	職員	①意図（どのようになることを目指すか）	職員が職務遂行上必要な能力を適正に発揮している。
	初期	②①になるために必要な状態	職員が人事評価制度を理解し、統一した基準で評価が実施されている。 評価の結果が被評価者に適正にフィードバックされている。		

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
アウトプット指標	能力評価において標準以上の評定となった職員の割合	%	目標値	100	100	100	100	100	100
			実績値	98.8	98.2	99.4			
アウトプット指標	人事評価研修の開催回数	回	目標値	2	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2			
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	職員が職務遂行上発揮した能力と挙げた業績を適正に評価する人事評価制度を定着させる。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・人事評価制度の実施（業績評価、能力評価） ・被評価者研修の実施（10月）251人出席 ・評価者研修の実施（１月）114人出席 ・評価結果の勤勉手当への反映（６月期、12月期） ・人事評価対象者の拡大（再任用職員、任期付職員）

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	地方分権や権限移譲等による新たな行政事務に対応できる職員の育成及び人事評価制度による適正な評価を行うため実施している。		
	根拠法令・要綱等	地方公務員法 伊達市職員人事評価実施規程	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	平成28年度から人事評価制度を本格実施し、評価者及び被評価者を対象とする研修を毎年度実施して、一定程度の制度理解は図られている。また、業績評価結果の勤勉手当への反映も実施した。 評価結果の昇給等への活用が未実施のため、県の制度等を参考として、活用方法、財源措置等を検討する必要がある。 なお、平成30年度から人事評価システムを導入し、事務処理の効率化を図っている。 また、令和元年度から再任用職員及び任期付職員を評価対象とした。		

		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	939	939	957	1,100	1,100	1,100
	事業費計	千円	939	939	957	1,100	1,100	1,100

事務事業ID	1974	事務事業名	職員人事管理事務	所属課	総務部人事課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・人事評価については、本格実施から4年を経過し、職員の制度理解が進んでいる。能力評価の結果においては、目標値に近い割合で標準以上の評定となっている。 ・毎年度、評価者及び被評価者を対象とした実務研修を実施している。研修の継続実施により、目標設定の平準化、評価基準の統一等が進んでいる。
課　題	・人事評価制度については、目標設定の平準化、評価者の評価基準、目線の統一等の点でまだ不十分な状態が見られる。職員向け研修については、制度理解をより深めるため、実施内容を工夫して継続実施していく必要がある。 ・評価結果の昇給等への活用方法、時期等が未定である。 ・令和2年度からは、会計年度任用職員を評価の対象とする必要がある。
対　策	・人事評価制度の理解をさらに深めるため、専門知識を有する外部業者等に委託して、評価者及び被評価者向けの実務研修を継続して実施する。実施内容は、個別ケースの検討研修など、より効果の高いものを検討する。併せて、人事課職員による研修の実施も検討する。 ・評価結果の昇給等への活用方法、財源措置等を検討する。 ・会計年度任用職員については、人事評価システムによる評価の実施が困難であるため、常勤職員と比較してより簡易な評価表を使用して実施する。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	職員が高い能力を発揮し、組織の活性化と事務の効率化を達成するため、適正な人事評価を実施する。 ・人事評価制度の理解を深めるため、評価者及び被評価者向けの実務研修を継続実施する。 ・評価結果の昇給等への活用方法を決定する。 ・会計年度任用職員の評価を実施する。

事務事業ID
873

令和01年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	職員福利厚生事業			担当課	総務部人事課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	職員厚生係
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進	事業区分	事業期間　平成18年度　～
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進		市単独事業・国県補助事業　／　市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	1	職員研修厚生事業費
					実施形態　／　直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	職員（社会保険適用の臨時・嘱託職員を含む）	①意図（どのようになることを目指すか）	健康診断を実施し、また高ストレス者に対しての面談・カウンセリング等を行うことにより、職員が健康的に仕事や生活を送ることができる。
	初期	②①になるために必要な状態	・健康診断受診率と健診後の精密検査受診率の向上により、全職員が心身ともに健康な状態になっている。 ・高ストレス者の割合が少なくなっている。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	職員の健康診断受診率（病休・育休者を除く）	%	目標値	100	100	100	100	100	100
				実績値	96.8	96.0	98.6			
	アウトプット指標	職員のストレスチェック受診率（病休・育休者を除く）	%	目標値	100	100	100	95	98	100
				実績値	95.2	90.7	90.7			
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	職員の生活習慣病等の早期発見及び早期治療を促進し、ストレスチェックにより高ストレス者と判定されたものに対してはカウンセリングを行うなど、職員の心身の健康維持増進を図る。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 年１回実施 ・生活習慣病予防健診（人間ドック対象以外の職員） ・乳がん、子宮がん検診（女性職員） ・人間ドック（35歳以上5歳刻みの職員該当） ・ストレスチェック

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	職員の健康診断及びストレスチェックについては、職員の健康維持のため労働安全衛生法により義務付けられており、健康診断は自治体開設時から、ストレスチェックは平成23年度から実施している。	
	根拠法令・要綱等	労働安全衛生法	関連する個別計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	正職員数は減少しているが、再任用短時間勤務職員の増加、臨時・嘱託職員の社会保険加入要件の拡大変更により、対象者数は増加している。	

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （予算）	03年度 （計画）	04年度 （計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	2,955	3,517	3,963	3,730	3,730	3,730
		一般財源	千円	11,201	9,383	15,544	17,060	17,060	17,060
	事業費計		千円	14,156	12,900	19,507	20,790	20,790	20,790

事務事業ID	873	事務事業名	職員福利厚生事業	所属課	総務部人事課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・職員の健康診断の受診率は、病気休暇、育児休業等により受診できない者を除き、98.6%となっている。 ・職員のストレスチェックの受診率は、勧奨を行っているものの、やや低い状態が続いている。
課　題	・健康診断受診後の要精検受診率が低い傾向にあり、治療等の対応の徹底が必要である。 ・ストレスチェックの受診率向上のための手法を検討する必要がある。
対　策	・職員に対して要精検受診の勧奨を行い、受診率の向上を図る。 ・ストレスチェックについては、メール相談、カウンセリング等の利用手続きを周知し、メンタル不全者の未然防止に努める。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	健診受診やストレスチェックを受診し、自身の心身の健康状態を知ることは、職員が定年まで心身ともに健康で過ごすために重要である。 職員が自身の心身の健康状態を把握し改善への関心を持つような意識改善を促す取り組みを検討する。

事務事業ID
841

令和01年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	人事交流事務			担当課	総務部人事課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	人事給与係
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進	事業区分	事業期間　平成18年度　～
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進		市単独事業・国県補助事業　市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	1	総務一般管理費

実施形態	直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	職員	①意図（どのようになることを目指すか）	県、他団体等との交流を通して、職員の能力、資質等が向上する。
	初期	②①になるために必要な状態	職員の能力等向上に資する派遣先に職員が派遣されている。 性別にかかわらず、人材育成、キャリアデザイン形成等を重視した職員選考が行われている。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	派遣職員数	人	目標値	8	7	8	8	7	7
				実績値	8	7	8	8		
	活動指標	受入職員数	人	目標値	3	2	2	2	2	2
				実績値	3	2	2	2		
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	福島県、他団体等との人事交流を行い、職員の能力向上、他団体等との連携強化を図る。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 福島県職員等と市職員との相互の人事交流を実施した。 令和元年度 〇派遣先及び人数 福島県（2人）、伊達地方衛生処理組合（2人）、福島県後期高齢者医療広域連合（1人） 福島地方水道用水供給企業団（2人）、ふくしま自治研修センター（1人） 〇派遣元及び人数（災害派遣を除く） 福島県（2人）

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	合併時より「福島県職員の市町村派遣に関する要綱」、「福島県市町村職員の実務研修に関する要綱」、「うつくしま、ふくしま。総合人事交流要綱」、各団体との派遣協定書に基づき、人事交流を実施している。
	根拠法令・要綱等	関連する個別計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	県、他団体等との人事交流の中で、職員の能力向上が図られている。

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （予算）	03年度 （計画）	04年度 （計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	5,515	5,316	5,972	7,300	7,300	7,300
		一般財源	千円						
	事業費計		千円	5,515	5,316	5,972	7,300	7,300	7,300

事務事業ID	841	事務事業名	人事交流事務	所属課	総務部人事課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・計画通りに県、他団体等との人事交流を実施し、職員の能力向上が図られている。
課　題	・これまでの実績では男性職員の派遣が多かったが、職員構成の変化、女性活躍推進の趣旨等を考慮し、積極的に女性職員を派遣することも必要となっている。 ・派遣先については、従事する業務内容を検証し、一部見直しを検討する必要がある。
対　策	・計画に従って県、他団体等との人事交流を継続する。 ・派遣職員の選考にあたっては、性別にかかわらず、職員の人材育成、キャリアデザイン形成等を重視して選考を行う。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	県、他団体等との人事交流を実施し、職員の能力向上、他団体等との連携強化を図る。 ・派遣予定先 　福島県、伊達地方衛生処理組合、福島県後期高齢者医療広域連合、福島地方水道用水供給企業団、ふくしま自治研修センター

事務事業ID
2321

令和01年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	非核平和都市宣言推進事業			担当課	総務部総務課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	行政管理係
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進	事業区分	事業期間　平成24年度　～
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進		市単独事業・国県補助事業　市単独事業

予算科目	会計	款	項	目	大事業	事業区分	実施形態	直営
	一般会計	2	1	18	総務諸費			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する			
	基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民	①意図（どのようになることを目指すか）	市民が核兵器の怖さや平和の尊さを次代に継承し、恒久平和を実現する。	
初期	②①になるために必要な状態	市民が、核兵器の怖さや平和の尊さを認識することができる機会を提供する。			

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
アウトカム指標	平和の尊さを伝える活動（中学校での平和記念式典派遣事業報	校	目標値	5	5	5	0	0	0
			実績値	5	5	5			
アウトプット指標	平和記念式典派遣人数	人	目標値	12	12	12	0	0	0
			実績値	12	12	11			
アウトプット指標	原爆パネル展開催箇所	会場	目標値	5	5	5	5	5	5
			実績値	5	5	5			

【DO（実施）】

活動・アウトプット		
事業概要	平成24年６月28日に行った「非核平和都市宣言」の理念に基づき、核兵器の怖さや平和の尊さを次代に継承し、恒久平和の実現を広く市民に啓発する。	
主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動）	
	中学生広島平和記念式典派遣事業の実施（報告書作成、各学校での報告会開催） 原爆パネル展の開催（本庁舎、各総合支所ほか） 広報（市政だより、ホームページ、新聞）	

【現状把握】

現状・インプット			
事務事業を開始した理由	平成24年６月28日、伊達市は「非核三原則」を遵守し、すべての核兵器の廃絶と恒久平和の実現をめざし、『非核平和都市』であることを宣言した。		
根拠法令・要綱等	－	関連する個別計画	－
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	核兵器の怖さや平和の尊さを次代に継承し、平和維持の重要性を広く市民に啓発している。		

		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,248	1,229	1,204	23	23	23
	事業費計	千円	1,248	1,229	1,204	23	23	23

事務事業ID	2321	事務事業名	非核平和都市宣言推進事業	所属課	総務部総務課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	参加した中学生11名は、各中学校の文化祭等で活動報告を行っている。この活動を通じ、市内の中学生約1,400名に対し、生徒たちの目線で平和の尊さを伝えることができている。 市民に対する啓発は、パネル展、広報活動で行っている。
課　題	参加した11名の中学生が、全校生徒1,400名に対して平和維持の重要性を啓発しており、効果が高いと思われる。しかし、市民に対する啓発方法が適切であるかどうか判断が難しい。
対　策	当面は、従来通りパネル展、市政だより、ホームページ、新聞で広報を実施し、啓発活動を継続する。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	中学生平和記念式典派遣事業は、これまで7回実施してきている。中学生に対する啓発は効果があるが、市民への啓発が大きな課題であり、見直しが必要である。 次年度以降は、中学生平和記念式典派遣事業を廃止し、パネル展を充実させ、市民全体への啓発を図る。

事務事業ID
2490

令和01年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	学校施設利活用検討事業						担当課	総務部地域振興対策室	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	地域振興係	
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進				事業区分	事業期間	平成28年度　～
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業			実施形態	直営
	一般会計	2	1	12	地域振興事業費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	閉校となった学校施設がある地区及び伊達市	①意図（どのようになることを目指すか）	梁川地域において閉校となった学校施設の利活用を検討し、利活用の方針が決定される。
	初期	②①になるために必要な状態	梁川地域の学校施設の利活用方針の決定に当たっては、地区、民間事業者、市のそれぞれの意向を十分に検討し、かつ、学校施設利活用審議会における審議が行われることが必要。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	検討体制の各種会議の開催	回	目標値	50	30	30	12	12	12
				実績値	21	10	18			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	梁川地域において閉校となった学校施設について、新たな地域づくりを推進する目的のため、将来を見据えた施設の有効活用を検討し、閉校地区の地区住民の理解を得ながら速やかに利活用方針の策定を行う。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・令和元年度は、4校の利活用方針が決定（1校は決定済）し、検討しているすべての利活用方針が決定した。 ・市街化調整区域である3地区の地区計画が決定した。 ・1校について、民間事業者と賃貸借契約を締結した。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成28年6月議会において、梁川地域の5つの小学校が閉校となる議決を得た。 閉校となった学校施設について、新たに地域振興に資する有効活用方法を速やかに決定し、今後の事業化を図る。	
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画：伊達市市立小中学校適正規模・適正配置基本計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	平成29年3月をもって閉校となった梁川地域の5つの小学校の利活用方針の検討に当たっては、官民連携サウンディング型市場調査の実施、地区での検討会、学校施設利活用審議会の審議等を行ってきた。 利活用の方針は、3校が民間による利活用、2校は民間による利活用が見込まれなかったため、市での活用を再検討を行うことで決定した。 民間の利活用を行うこととされた3校の内、1校は、民間事業者との賃貸借契約を締結したが、他の2校については、民間事業者との調整を継続しており、民間による利活用が見込まれなかった2校については、利活用を見込んでいる部署で、引き続き検討を行っている。	

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （予算）	03年度 （計画）	04年度 （計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	22,500	0	0
		一般財源	千円	9,238	628	500	0	500	500
	事業費計		千円	9,238	628	500	22,500	500	500

事務事業ID	2490	事務事業名	学校施設利活用検討事業	所属課	総務部地域振興対策室

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・5校の利活用方針の決定が決定した。 ・市街化調整区域である3地区の地区計画が決定した。
課　題	・閉校施設の活用については、大規模な改修による費用負担が大きな課題となっており、国等の補助はあるものの実際の活用にあたっては必要な補助が得られない場合がある。 ・都市計画法に基づく市街化調整区域の法的制限があるため、利活用方法にも一定の制限が必須となっている。
対　策	・民間事業者が利活用するに当たっての閉校施設の改修補助などの支援策の検討、また、賃貸借を行う場合の役割の検討などが必要となる。 ・都市計画法に基づく市街化調整区域の法的制限については、市街化調整区域の地区計画制度を活用することで、将来にわたり利活用方針が継続できるよう法的制限の緩和を行う。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	引き続き、民間事業者による利活用を予定している小学校における総合調整を継続する。 梁川地域の5つの小学校の利活用については、地域振興のための利活用ありきで進められたきたが、本来であれば、まず施設のマネジメントの面から考えられるべきであり、今後の同様のケースにおいては、今事業のような進め方を全面的に見直す必要がある。

事務事業ID
2545

令和01年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	まちの駅やながわ管理運営事業						担当課	総務部梁川総合支所	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	総務企画	
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進				事業区分	事業期間	平成30年度　～
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業			実施形態	指定管理
	一般会計	2	1	13	まちの駅やながわ管理運営事業費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民、市外住民	①意図（どのようになることを目指すか）	歩いて巡る梁川歴史と文化回遊の拠点として、地域の振興を図るとともに、健幸都市の推進にも寄与する。
	初期	②①になるために必要な状態	・魅力的な施設運営をするために最適な団体への指定管理。 ・定期的に施設を訪問し運営状況を把握に努めている。また、指定管理団体と改善点を共有するとともに、実施イベント、店舗販売品等について協議をしている。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	来館者数	人	目標値	―	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
				実績値	―	51,158	41,676			
	アウトプット指標	物品等購入者数	人	目標値	―	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
				実績値	―	29,416	22,395			
	活動指標	イベント実施数	回	目標値	―	10	6	12	12	12
				実績値	―	13	7			

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	梁川地域の観光情報の発信と市民との交流を促進する。歩いて巡る梁川歴史と文化回遊の拠点として、地域の振興を図るとともに、健幸都市の推進にも寄与する。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・平成30年４月26日開館。 ・気軽に立ち寄れるスポットとするため、地域に根差したＮＰＯ法人（伊達氏のふるさと梁川会）と指定管理を契約。令和元年度指定管理料　18,799,000円 ・地域の歴史観光名所の案内。 ・地域産品の販売。 ・地域の団体、住民を巻き込んだイベントの開催。 ・令和元年度の来館者数41,676人（令和元年１０月１３日～令和２年２月１５日まで休館）。 ・イベント実施回数は、災害により３事業が未実施、新型コロナウィルス対応により１事業が自粛をした。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成27年２月策定の新市建設計画において梁川地区の「歴史的資源の整備」が明記されたことにより事業を開始。		
	根拠法令・要綱等	伊達市まちの駅やながわ設置条例 伊達市まちの駅やながわの管理運営に関する規則	関連する個別計画	梁川歴史と文化のまちづくり整備事業基本計画書
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	開業２年目を迎え、まちの駅やながわに対する認知度も浸透し、来館者数も増加している。 また、取り扱い商品数も地域の農産物や６次産業化商品を中心に増加しており、販売ブースも拡大している。 令和元年東日本台風により被災をし、４か月間休業を余儀なくされたが、その間、被災者支援ステーションとして被災者支援の拠点として運営を支援した。		

		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0		
	都道府県支出金	千円		0	0	0		
	地方債	千円		0	0	0		
	その他	千円		0	0	0		
	一般財源	千円		19,122	19,022	18,977	18,977	18,977
	事業費計	千円		19,122	19,022	18,977	18,977	18,977

事務事業ID	2545	事務事業名	まちの駅やながわ管理運営事業	所属課	総務部梁川総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	開業2年目を迎え、まちの駅やながわに対する認知度も浸透し、来館者数も増加している。 令和元年10月12日台風19号により被災し、約4か月間の休業を余儀なくされたが、その間、被災者支援ステーションに使用するなど地域の拠点施設としての役割を果たした。 （平成30年度月平均来館者数4，263人、令和元年度月平均開館時来館者数5．187人） また、取り扱い商品数も地域の農産物や6次産業化商品を中心に増加しており、販売ブースも拡大している。
課　題	地域の拠点施設として、地域の農産物や6次産業化商品のさらなる掘り起こしを行い、より地域に密着した展開を図っていく必要がある。また、梁川の歴史の調査、集約をすすめるとともに、梁川地域の観光情報の発信を行い、市民との交流の促進につなげる必要がある。
対　策	地域の拠点施設としてイベント・ミニギャラリーでの展示等を実施し、知名度の向上を図り、地域の農産物や6次産業化商品について情報収集を行い、商品開発後の販路とする。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	歩いて巡る梁川歴史と文化回遊として、地域の振興を図るとともに、健幸都市の推進にも寄与するため、地域の拠点施設としてイベント・ミニギャラリーでの展示等を充実させ、知名度の向上を図り、地域の農産物のPRと消費拡大や6次産業化商品についての情報収集を行い、商品開発後の販路とする。